

神奈川県予算案 コロナ対策、5 類移行に伴いほとんど「消滅」 副反応相談 1.4 億円のみ 2/9 東京新聞

神奈川県の当初予算案は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザなどと同じ 5 類に移行したことに伴い、新型コロナ対策のほとんどが「消滅」した。金額ベースでは前年度当初比 1400 分の 1 に激減。専用病床や宿泊療養施設の確保、県民向け電話相談などが 23 年度末で終わるため、「コロナ後」の色合いが鮮明な内容になった。

当初予算案に盛り込まれた唯一の新型コロナ予算は、ワクチンの副反応相談事業費 1 億 4453 万円のみ。新型コロナ以外の感染症対策としては、未知の感染症に向けた備蓄費用や、医療機関の感染防止設備の導入補助など計 6 億 2888 万円を計上した。

同時に提出する 23 年度補正予算案では、新型コロナ対策費を大幅にカット。減額補正する 1259 億 4200 万円の大半は、専用病床の確保費用や宿泊療養施設の運営費で使い切れなかった金額だ。23 年度は 7 回開いた県感染症対策協議会も、今後は年 1 回にするという。

新型コロナ関係では、営業時間を短縮した飲食店に支給した協力金について、38 万円の債権を放棄する議案も提出する。虚偽の申請で不適切に受給した店主が死亡したため。県が協力金の返還請求をやめるのは初めて。

新型コロナ 4 割に後遺症 神奈川県が初の実態調査 半数「現在も悩んでいる」

2/9 東京新聞

神奈川県は新型コロナウイルス感染症の後遺症を巡り、患者と医療機関の実態調査を初めて行い、結果をまとめた。診療態勢が変更になる 4 月以降も後遺症への対応は必要なため、回答を政策立案に役立てる考えだ。(志村彰太)

◆後遺症の受診「していない」が 2601 人

患者への調査は昨年 10 月、県の LINE 公式アカウントを通じて実施し、1 万 8260 人が回答。感染歴があったとした 9604 人のうち、4 割の 4328 人に後遺症の症状があり、2601 人は「医療機関を受診していない」と答えた。症状の経過を見ていた人や、対応している医療機関が分からない人が多かった。

後遺症の症状（複数回答）は、倦怠感（けんたいかん）（1691 人）、持続するせき（1484 人）、嗅覚障害（860 人）、味覚障害（806 人）、息切れ（652 人）、頭痛（531 人）など。後遺症が出た人の半数近くに当たる 2155 人は「現在も悩んでいる」とし、そのうち 843 人が学校や仕事を一定期間休んだり、辞めたりしたと答えた。

◆ワクチン接種回数は感染の有無で差

ワクチン接種回数に関する質問では、感染の有無による差があった。感染したことがある人は「3 回」が最も多く 3008 人。次いで「4 回」が 2451 人、「2 回」が 1418 人などだった。一方、「感染したことがない」と回答した 8656 人は「4 回」が最多の 1980 人で、「6 回」の 1750 人、「5 回」の 1633 人、「7 回」の 1577 人と続き、総じて回数が多い傾向にあった。

医療機関の調査は昨年 10～11 月、2500 カ所に協力を求め、737 カ所が回答。後遺症を診療する上で必要な支援について、「診療方法の確立」「診療報酬の増額など」「社会の理解が進む」といった声が寄せられた。

調査では、県が後遺症を診療していると把握できておらず、ホームページにも掲載していない医療機関の存在が判明。情報収集能力の課題も浮かび上がった。

◆ワクチン、4 月以降は有料化の方針

県や独自に保健所を設置する 6 市、医療関係団体などをつくる県感染症対策協議会は、4 月以降の新型コロナウイルス対応方針を決めた。専用の病床確保や外来対応医療機関の公表、入院患者数の集計、電話相談窓口などは 3 月末で廃止する。一方、1 週間ごとにまとめている定点把握による感染者数の報告や変異株検査と、後遺症外来の公表と後遺症の相談事業は続ける。

ワクチン接種は継続するが、有料化する。医療費補助は廃止か縮小を見込んでおり、今後詳細を詰める。感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザなどと同じ 5 類になったことに伴う態勢変更だが、協議会では出席者から「なんとなくの流れで普通の病気と同様に扱われるのは危険」との懸念の声も出た。

これに関連して、5 日の会合では未知の新興感染症への対応も協議。患者受け入れ病床数は 1954 床（目標 2200 床）、発熱外来の医療機関は 1195 カ所（同 2200 カ所）、在宅診療の医療機関は 701 カ所（同 900 カ所）、それぞれ確保するめどが立ったことを共有した。目標の半数程度にとどまる発熱外来については、県が引き続き確保を急ぐ考えを示したのに対し、「数合わせに終始すべきではない。中身が大切だ」「医療機関としては、診療報酬などが分からないから答えようがない」といった意見もあった。（志村彰太）